

貸借対照表(審査等勘定)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		12,869,881,793	運営費交付金債務		20,170,000
仕掛審査等費用		1,373,196,885	未払金		1,838,933,606
前払費用		4,534,158	前受金		7,889,288,207
未収金		347,348,568	預り金		111,435,464
流動資産合計		14,594,961,404	リース債務		31,441,685
			引当金 賞与引当金	552,218,502	552,218,502
			流動負債合計		10,443,487,464
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	65,222,425	
工具器具備品	3,993,716,949		資産見返補助金等	384,514,871	
減価償却累計額	△ 1,961,971,215	2,031,745,734	資産見返寄附金	31,594,042	
建物附属設備	46,475,917		資産見返物品受贈額	722,342	482,053,680
減価償却累計額	△ 2,500,672	43,975,245	引当金 退職給付引当金	2,245,731,323	2,245,731,323
有形固定資産合計		2,075,720,979	固定負債合計		2,727,785,003
無形固定資産			負債合計		13,171,272,467
ソフトウェア		3,966,880,290	純資産の部		
ソフトウェア仮勘定		282,279,600	I 資本金		
無形固定資産合計		4,249,159,890	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産 敷金		13,272,360	資本金合計		1,179,844,924
投資その他の資産合計		13,272,360	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
固定資産合計		6,338,153,229	損益外減価償却累計額(△)		△ 681,217,617
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 775,253,093
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		4,184,513,010
			積立金		2,310,874,064
			当期未処分利益		861,863,261
			(うち当期総利益)		(861,863,261)
			利益剰余金合計		7,357,250,335
			純資産合計		7,761,842,166
資産合計		20,933,114,633	負債・純資産合計		20,933,114,633

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費	3,590,458,053	
安全対策等事業費	1,707,932,923	
その他業務費		
人件費	6,019,562,583	
減価償却費	2,016,234,056	
退職給付費用	598,360,490	
賞与引当金繰入	370,089,499	
不動産賃借料	1,449,901,001	
その他経費	70,065,716	10,524,213,345
一般管理費		
人件費	800,834,262	
減価償却費	232,435,454	
退職給付費用	82,019,979	
賞与引当金繰入	63,894,321	
不動産賃借料	246,517,936	
その他経費	1,250,776,478	2,676,478,430
財務費用		
支払利息	1,227,011	
雑損	30,024,748	
経常費用合計		18,530,334,510
経常収益		
運営費交付金収益	1,410,921,723	
手数料収入	11,097,097,268	
拠出金収入	3,229,407,900	
補助金等収益	472,604,381	
寄附金収益	12,127,375	
その他の受託業務収入	276,049,833	
資産見返運営費交付金戻入	22,572,064	
資産見返補助金等戻入	175,604,850	
資産見返寄附金戻入	3,774,626	
資産見返物品受贈額戻入	265,098	
財務収益		
受取利息	970,957	
雑益	22,422,678	
経常収益合計		16,723,818,753
経常損失		△ 1,806,515,757
臨時損失		
固定資産除却損	19,762	
前期損益修正損	2,375,288	2,395,050
臨時利益		
前期損益修正益	57,290,336	57,290,336
当期純損失		△ 1,751,620,471
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,613,483,732
当期総利益		861,863,261

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,905,897,787
安全対策等事業費支出	△ 2,089,019,507
人件費支出	△ 7,262,518,518
補助金等の精算による返還金の支出	△ 22,377,726
その他の業務支出	△ 3,298,124,622
運営費交付金収入	1,440,780,000
補助金等収入	413,783,000
手数料収入	10,405,463,136
拠出金収入	3,229,403,900
その他の収入	129,157,457
助成金収入	47,496,043
寄附金収入	47,496,043
その他の受託業務収入	321,107,771
小計	△ 543,250,810
利息の受取額	970,957
利息の支払額	△ 1,227,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,506,864
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 931,776,529
無形固定資産の取得による支出	△ 386,045,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,317,822,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 30,650,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,650,989
IV 資金増加額	△ 1,891,979,933
V 資金期首残高	14,761,861,726
VI 資金期末残高	12,869,881,793

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	861,863,261	861,863,261
II 利益処分額 積立金	861,863,261	861,863,261

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 臨時損失	 3,590,458,053 1,707,932,923 10,524,213,345 2,676,478,430 1,227,011 30,024,748 2,395,050	 18,532,729,560	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 その他の受託業務収入 財務収益 雑益 臨時利益 業務費用合計	 △ 11,097,097,268 △ 3,229,407,900 △ 276,049,833 △ 970,957 △ 22,422,678 △ 57,290,336	 △ 14,683,238,972	 3,849,490,588
II 損益外減価償却相当額			10,761,702
III 引当外賞与見積額			10,635,539
IV 引当外退職給付増加見積額			178,455,573
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			330,641
VI 行政サービス実施コスト			4,049,674,043

注 記

I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、この変更が財務諸表等に与える影響は軽微であります。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2 年～22 年
建物附属設備	8 年～22 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上していません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上していません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	12,869,881,793	12,869,881,793	0
イ. 未払金	(1,838,933,606)	(1,838,933,606)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価

額によっております。

- (2) 引当外賞与見積額
運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 83,106,030 円
- (3) 引当外退職給付見積額
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 189,521,858 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,869,881,793 円
資金期末残高	12,869,881,793 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 61,962,100 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 期首における退職給付債務	2,065,053,170
② 勤務費用	269,715,965
③ 利息費用	3,856,088
④ 数理計算上の差異の当期発生額	362,211,535
⑤ 退職給付の支払額	△92,893,900
⑥ 期末における退職給付債務 (①+②+③+④+⑤)	2,607,942,858

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	2,607,942,858
② 未認識数理計算上の差異	△362,211,535
③ 退職給付引当金 (①+②)	2,245,731,323

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	平成 28 年 4 月 1 日 ～29 年 3 月 31 日
① 勤務費用	271,630,895
② 利息費用	3,921,611
③ 数理計算上の差異の費用処理額	404,550,763
④ 運営費交付金で財源措置された費用	277,200
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	680,380,469

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 1,914,930 円、②利息費用に 65,523 円をそれぞれ計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成 29 年 3 月 31 日現在
割引率	0.39%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。